



2023年4月13日

各 位

会社名 株式会社メディアドゥ
代表者名 代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
(コード：3678、東証プライム)
問合せ先 取締役 CSO 兼 CFO 荻田 明史
(TEL. 03-6212-5111)

自己株式取得に係る事項の決定及び今期の株主還元方針に関するお知らせ

(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2023年4月13日付の取締役会において、会社法第459条第1項の定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しましたので、株主還元方針と併せ、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式の取得を実施するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 450,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.91%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 500,000,000円(上限) |
| (4) 自己株式取得の期間 | 2023年4月14日から2023年7月31日まで |
| (5) 自己株式取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(注) 市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

(ご参考) 2023年2月28日時点の自己株式の保有

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 発行済株式総数 | 15,437,820株 |
| (2) 自己株式数* | 18,118株 |

※持分法適用関連会社が保有する当社株式(自己株式)のうち当社持分に相当する株式数が含まれております。

3. 株主還元方針に基づいた今期の自己株式取得及び期末配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標として考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断して利益配当を行っていくことを基本的な方針としております。

この方針に基づいて、2024年2月期の年間配当を含む利益還元につきましては、引き続き総還元性向30%以上を念頭に置き、株価水準や、財政状態及び業績動向等、経営状態を総合的に判断した結果、配当及び自己株式取得の組み合わせによる還元を実施予定です。

まず自己株式取得について、当社は2017年に買収した株式会社出版デジタル機構のPMI完遂によって当社の業容は大きく拡大し、企業価値の向上を実現したものと認識する一方、株価動向は当時の水準を下回る動きとなっております。このような状況を鑑み、自己株式の取得を決議いたしました(2023年4月14日から7月31日の間に45万株もしくは取得金額5億円上限として実施、詳細につきましては本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び今期の株主還元方針に関するお知らせ」をご参照ください)。なお、取得した自己株式は全て消却する予定です。

加えて、今期は中期経営計画の2年目にあたり、当社グループがこれまで電子書籍流通事業で培ってきた業界におけるポジションと信頼を土台に、新たな収益柱の構築を実現していくため、成長先行投資を続けています。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行、主要取引先の商流変更に伴う一過性の業績影響を受けておりましたが、いずれも落ち着きをみせ、今後はさらなるマーケットの成長と共に主力である電子書籍流通事業の安定的な成長や、戦略投資事業の赤字縮小、黒字化に向けた成長が見込めるものと考えております。よって、今後の業績及び取り巻く経営環境と、今期の親会社株主に帰属する当期純利益予想額11.0億円に対する総還元性向30%を鑑みた結果、今期は剰余金の配当(2024年2月末日を基準日とし、同年5月に支払い開始予定の剰余金の配当)を22円00銭実施する予定です。その結果、2024年2月期末時点で当社の総還元性向は75.6%となると想定しております。

(注) 総還元性向=(配当支払総額+自己株式取得総額)/親会社株主に帰属する当期純利益

以 上